

平成21年2月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は4.4%、前月より0.3ポイント上昇。
近畿は4.7%、前月と同率。

△「有効求人倍率」は、全国は0.59倍、前月より0.08ポイント低下。
京都府は0.62倍、前月より0.07ポイント低下。

全国の完全失業者数は原数値で299万人、前年同月差33万人増。

うち非自発的離職による者は119万人で、前年同月差36万人増。

正社員有効求人倍率は全国が0.37倍、京都が0.43倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		1月	2月	前月との増減
全国	完全失業率	4.1% (3.8)	4.4% (3.9)	0.3ポイント上昇
	完全失業者数	277万人 (256)	299万人 (266)	22万人増加
近畿	完全失業率	4.7% (4.3)	4.7% (4.3)	同率
	完全失業者数	48万人 (44)	49万人 (45)	1万人増加

※資料出所…総務省労働力調査、()内は前年同月、失業率は季節調整値、失業者数は原数値

(2) 有効求人倍率

		1月	2月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.67倍 (0.99)	0.59倍 (0.98)	0.08ポイント低下
	有効求人倍率	0.69倍 (0.86)	0.62倍 (0.88)	0.07ポイント低下

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国・原数値)(%)

	男性	女性	合計
15～24歳	9.1	8.8	8.9
25～34歳	6.0	5.7	5.9
35～44歳	4.2	4.3	4.2
45～54歳	3.5	3.5	3.5
55～64歳	4.5	2.8	3.8

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的理 由	82	37	119
定年・雇用契約の満了	18	8	26
勤め先や事業の都合	64	29	94
自発的理 由	55	41	96
学卒未就職	7	5	11
その他	33	35	67

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	179	120	299
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

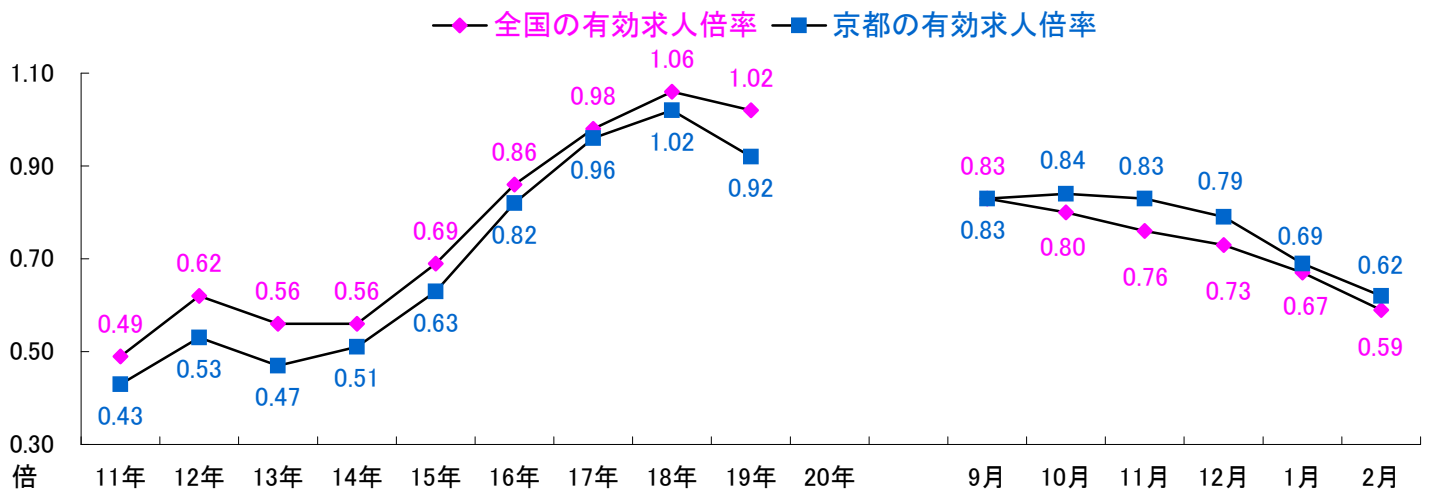
	年(年度)平均										20年					
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国の完全失業率 (%)	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	4.0	3.8	4.0	4.3	4.1	4.4
全国の完全失業者数 (万人)	317	320	340	359	350	313	294	275	257	265	271	255	256	270	277	299
うち非自発的 (万人)	102	102	106	151	146	118	100	88	83	88	85	86	91	102	107	119
近畿の完全失業率 (%)	5.6	5.9	6.3	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	4.8	4.3	4.3	4.6	4.7	4.7
近畿の完全失業者数 (万人)	61	63	67	71	69	58	54	52	46	47	50	44	45	48	48	49
京都の完全失業率 (%)	5.2	5.3	5.8	6.3	6.0	5.0	4.6	4.5	4.0	4.2						
京都の完全失業者数 (千人)	72	72	79	85	80	65	60	59	53	56						
全国の有効求人倍率 (倍)※	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02		0.83	0.80	0.76	0.73	0.67	0.59
京都の有効求人倍率 (倍)※	0.43	0.53	0.47	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92		0.83	0.84	0.83	0.79	0.69	0.62

※資料出所:総務省「労働力調査」

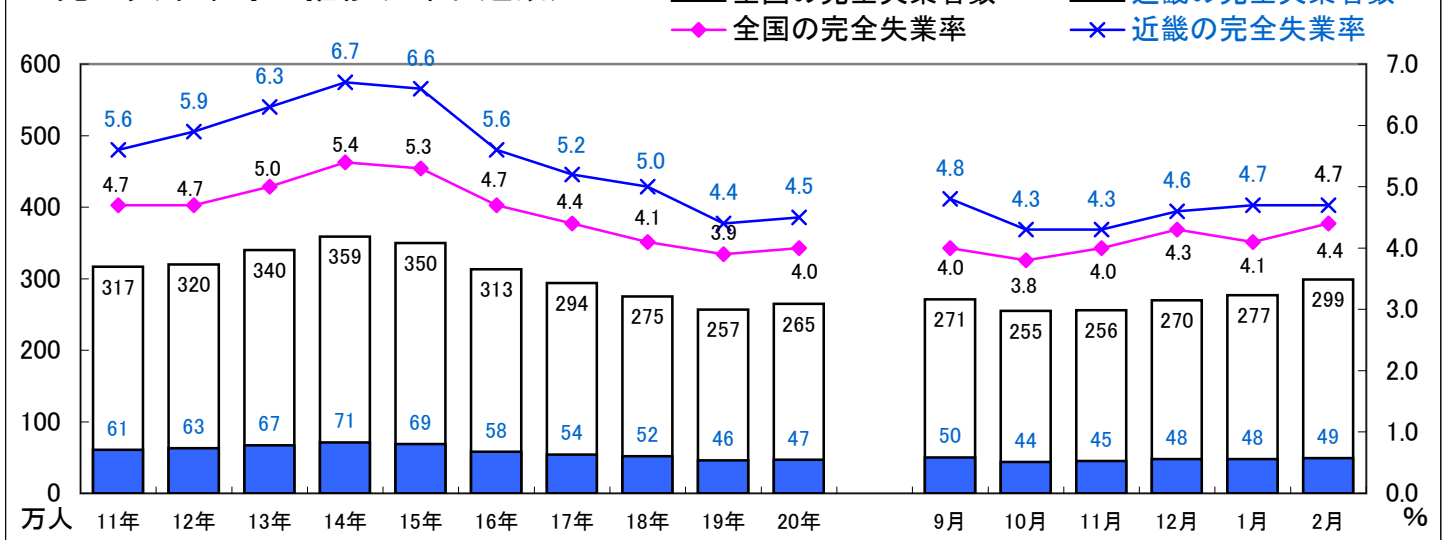
※完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度平均

※京都府の失業率等は年平均のみ公表されている。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 〈季節調整値〉 ()は全国値	有効求職者の状況 〈原数値〉	有効求人 の状況 〈原数値〉	雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職	完全失業率 の状況
平成21年 2月の状況	0.62倍 (0.59倍)	54,322人	36,746人	2,272人	近畿10~12月平均 4.4% 近畿2月 4.7% 全国2月 4.4%
1月	0.69倍	50,323人	37,563人	2,502人	4.4%
平成20年 2月の状況	0.88倍 (0.99倍)	46,968人	45,364人	833人	近畿10~12月平均 4.3% 近畿2月 4.3% 全国2月 3.9%
1月	0.86倍	45,619人	42,647人	914人	3.9%
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	23,196人	全国 5.2% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10~11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	20,517人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3~7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	12,124人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61~62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52~53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49~50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

※1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。

※2 京都の有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。

※3 求人倍率の季節調整値で平成20年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

※4 不景気の名前は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。

京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
京都西陣	平成21年2月	0.86	18,383	15,841
	平成20年2月	1.10	16,116	17,697
	前年差(比)	▲ 0.24	14.1	▲ 10.5
京都七条	平成21年2月	0.70	12,954	9,027
	平成20年2月	1.02	11,778	12,011
	前年差(比)	▲ 0.32	10.0	▲ 24.8
伏見	平成21年2月	0.50	6,605	3,276
	平成20年2月	0.77	5,523	4,275
	前年差(比)	▲ 0.27	19.6	▲ 23.4
宇治	平成21年2月	0.56	5,315	2,996
	平成20年2月	0.86	4,244	3,668
	前年差(比)	▲ 0.30	25.2	▲ 18.3
京都田辺	平成21年2月	0.35	3,365	1,189
	平成20年2月	0.54	2,957	1,583
	前年差(比)	▲ 0.19	13.8	▲ 24.9
福知山	平成21年2月	0.57	3,444	1,955
	平成20年2月	1.17	2,598	3,027
	前年差(比)	▲ 0.60	32.6	▲ 35.4
舞鶴	平成21年2月	0.64	2,073	1,319
	平成20年2月	0.86	1,868	1,608
	前年差(比)	▲ 0.22	11.0	▲ 18.0
峰山	平成21年2月	0.52	2,183	1,143
	平成20年2月	0.79	1,884	1,495
	前年差(比)	▲ 0.27	15.9	▲ 23.5
出張所分を含む				
合計	平成21年2月	0.68 (0.62)	54,322	36,746
	平成20年2月	0.97 (0.88)	46,968	45,364
	前年比(比)	▲ 0.29 ▲ 0.26	15.7	▲ 19.0

※有効求人倍率の()は季節調整値

正社員の求人状況 - 京都 -

■ 有効求人 (原数値)
 ■ 正社員の有効求人
 ■ 京都府の正社員有効求人倍率
 ○ 全国の正社員有効求人倍率

